

シンポジウム〈「いじめ」が終わるとき—変動する現代社会と精神分析—基調に代えて

磯村 大

11月1日、今回のシンポの前段階として、「〈子ども〉の情景」というテーマでワークショップを持った。

本日の提題者三方を含めて行われたそのときの討論で一致する方向を見たのは、「個人化」という95年以降の風潮であった。すなわち報道で取り上げられる無差別殺人など、事件の主体が群れることなく単独で犯行する傾向である。かつての問題行動においてよく見られた、思春期、青年期によく起こる集団同志の衝突というパターンは、2009年現在では時代を感じさせる過去のものになったように思われる。

閉鎖組織のなかで培養される擬似自然発生的な「中間集団」は、「空気の読めない」個人が同調性を示しうる集団形成の原始的形態ともいえる。

かつての「非行」は過剰な集団形成能力と不安定さを養分としていたが、地域の活性化の素地にもなりえた。現在は全く異なる様相を呈しているが、それでも共有できる「学校」体験は、反面教師的でも共同体をかたちづくる触媒になるかもしれない。

「いじめ」に関する最近の動向を見ると、そこにはある変化を認めることができる。2007年、芹沢氏が『「いじめ」が終わるとき—根本的解決への提言』を上梓してから文部科学省も積極的にいじめの対応マニュアルや事例集を公にしてきた。

2006年11月、いじめ自殺の報道が続き、文部科学省宛の自殺予告も行なわれる中、当時の文科省大臣が声明をだしたが、類似行為の続発を抑えることはできなかった。これをうけて、2007年2月には補正予算で「24時間いじめ相談ダイヤル」が設置されたほか、「いじめ問題に関する取組事例集」が国立教育政策研究所によって作成され、2008年11月には「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアルが公開されるなどの対応がなされてきている。

教育関係機関では「いじめ認知件数」として統計がとられ、いじめの対応マニュアルでは場合によっては県の条例や刑法に基づいて警察とも連携を持つよう速やかに組織的な対策ができるよう文書上の通達や研修は進められてきている。結果的に学校が閉鎖社会にならない方向で確実に動いてきている。

ただ、ワークショップのなかで赤坂氏から指摘があったように、一対一の個人療法を通してわかる、「(それでも) 変わらない基本的なものがある」ということも事実だろう。今回、芹沢氏から「いじめの定義とその力動」、テーマに基本的な構造を整理しつつ川崎氏から「いじめの構造—中間集団の享楽」、集団の心理分析をすすめ赤坂氏からは「いじめの幻想的側面」、個人精神療法の実際から見えるものを語っていただく。